

運 輸

1. 評価対象企業（18社）

東急、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、西武ホールディングス、阪急阪神ホールディングス、日本通運、ヤマトホールディングス、山九、日立物流、日本郵船、商船三井、川崎汽船、九州旅客鉄道、SGホールディングス、日本航空、ANAホールディングス、近鉄エクスプレス

(証券コード協議会銘柄コード順)

2. 評価方法

(1) 評価基準の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目（注）	配点
①経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス	経営陣のIR姿勢等	3	30
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示	説明会等	3	20
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	3	12
④コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	4	20
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	3	18
計		16	100

(注) 具体的な評価項目の内容および配点は後掲。

(2) 評価実施アナリストは21名（所属先19社）である。（氏名等は後掲）

3. 評価結果

(1) 総括（「ディスクロージャー評価比較総括表」は後掲）

- ① 本年度は、コーポレート・ガバナンス関連を除く4分野において、項目追加または内容・配点変更を行い、評価を実施した。このため、昨年度と同列には比較できないが、本年度の総合評価平均点は66.3点（昨年度63.9点）、総合評価点の標準偏差は7.9点（昨年度7.6点）であった。
- ② 業態別の総合評価平均点を比較して見ると、高得点順に、空運（2社：日本航空、ANAホールディングス）73.8点（昨年度75.6点）、海運（3社：日本郵船、商船三井、川崎汽船）71.4点（昨年度63.2点）、陸運（12社：東急、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、西武ホールディングス、阪急阪神ホールディングス、日本通運、ヤマトホールディングス、山九、日立物流、九州旅客鉄道、SGホールディングス）64.7点（昨年度62.9点）、倉庫・運輸（1社：近鉄エクスプレス）55.8点（昨年度55.7点）となった。本年度は、海運各社が総合評価点を大きく伸ばしており、やや下げた空運との差を大幅に縮めた。また、陸運の上位評価企業も総合評価点を伸ばした。一方で、倉庫・運輸の企業および陸運の下位評価企業は総じて得点が伸びておらず、今後の改善努力が強く望まれる。
- ③ 5つの評価分野毎に平均得点率（評価対象企業の平均／配点（以下省略））を見ると、経営陣のIR姿勢等が64%（昨年度63%）、説明会等が68%（昨年度63%）、フェア・ディスクロージャーが81%（昨年度77%）、コーポレート・ガバナンス関連が62%（昨年度59%）、自主的情報開示が64%（昨年度65%）となり、昨年

度に比べ、**自主的情報開示**を除く 4 分野において平均得点率が上昇した。

④ 評価項目を見ると、次の 2 項目（いずれもフェア・ディスクロージャー）は、平均得点率が 80%以上となり、高水準であった。

- (a) 「経営陣および IR 部門がメディアを含む総合的な情報開示に際し、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていますか」（平均得点率 85%〔昨年度 78%〕）（得点率（評価点／配点（以下省略））：90%台 3 社・80%台 13 社・70%台 1 社・60%台 1 社）
- (b) 「ウェブサイトで有用な情報提供（過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画・質疑応答の状況等）を日英両言語でタイムリーに行っていますか」（平均得点率 83%〔昨年度 76%〕）（得点率：90%台 8 社・80%台 8 社・70%台 1 社・40%台 1 社）

⑤ 一方、次の 2 項目（**コーポレート・ガバナンス**関連および**自主的情報開示**の中の各 1 項目）は、平均得点率が 50%台となり、低水準となった。

- (a) 「ESG 説明会・施設見学会・事業説明会・IR 部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容が充実していますか」（平均得点率 57%〔昨年度 60%〕）（得点率：20%台 1 社・30%台 3 社・40%台 1 社・50%台 6 社・60%台 2 社・70%台 2 社・80%台 3 社）
- (b) 「資本政策（資本コスト・リターン）および株主還元策に関し十分な説明がされていますか」（平均得点率 59%〔昨年度 56%〕）（得点率：20%台 1 社・40%台 2 社・50%台 5 社・60%台 9 社・70%台 1 社）

⑥ なお、非財務情報関連の 1 項目（**自主的情報開示**の中の 1 項目）については、次のとおりとなった。

- ・ 「非財務情報（ESG 情報、統合報告書等）の開示に積極的に取り組んでいますか」（平均得点率 63%〔昨年度 65%〕）（得点率：30%台 2 社・50%台 4 社・60%台 7 社・70%台 4 社・80%台 1 社）

（2）上位 3 企業の評価概要

第 1 位 日本航空（ディスクロージャー優良企業〔3 回目〕、総合評価点 74.8 点〔昨年度比 -0.5 点〕、昨年度第 2 位）

① 同社は、**コーポレート・ガバナンス**関連（得点率（以下省略）73%）、**自主的情報開示**（75%）が第 2 位、説明会等が第 3 位（75%）、経営陣の IR 姿勢等が第 4 位（73%）、フェア・ディスクロージャーが同得点第 7 位（83%）となった。昨年度に比べ、**自主的情報開示**の順位は変わらなかったが、得点率の低下が目立った。

② **経営陣の IR 姿勢等**においては、「IR 部門に十分かつ正確な情報が集積され、かつアナリストや投資家のニーズを十分理解した上で、担当者と有益なディスカッションができる」と。また、投資家のニーズに合わせ、ESG 関連部門などと連携をとっていること」が第 3 位となった。これに関連して、IR 担当者と深い議論ができるところを評価する声や、ESG 関連部署とのさらなる連携を期待する声が寄せられた。「経営陣の IR 姿勢」に関連しては、経営陣と投資家との双方向のコミュニケーションができるところ、厳しい経営環境においても長期的な成長戦略を明確に示していることを評価する声が寄せられた。なお、「経営トップ等が企業価値向上の手段としての ESG の重要性を認識し、その取組み内容を投資家に的確に伝えていること」は同得点第 3 位となったが、第 1 位とは 16 ポイント差があった。

③ **説明会等**においては、「決算説明会等における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」が同得点第 1 位となった。これに関連して、経営トップをはじめ経営陣が質疑応答に的確に対応していること、長期的な戦略見通しが明確であることを評価する声が寄せられた。説明資料等については、「収益および財務分析に必要な情報が十分に記載されていること」（同得点第 5 位）および「会社が採用している情報開示のセグメント別・事業別の区分けが適切であること」（同得点第 6 位）は共に、昨年度に比べ順位を下げた。なお、資金状況やコスト削減等を継続的に開示していることを評価する声があったほか、国内線、国際線の収益性についての情報の充実を望む声もあった。

④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「リモートツールによる情報提供」および「ウェブサイトにおける

情報提供」は共に評価された。一方、「経営陣およびIR部門がメディアを含む総合的な情報開示に際し、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていること」については平均得点率を下回り、第17位となった。

- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「重視する経営指標（例えば、営業利益率、ROE、非財務に関するKPI等）とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていること」が最も高い評価となり、「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢（例えば、政策保有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等）を十分に説明していること」も同得点第1位となった。また、「資本政策（資本コスト・リターン）および株主還元策に関し十分な説明がされていること」も同得点第2位となった。なお、「中・長期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況が十分に説明されていること」は同得点第5位であったが、得点率は昨年度に比べて上昇した。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「ウェブサイト、TDnet等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていること」が高い評価となった。また、「ESG説明会・施設見学会・事業説明会・IR部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容が充実していること」も評価された。これに関連して、IR Dayにおける各事業担当者からの説明や社外取締役との質疑応答を評価する声が寄せられた。なお、「非財務情報（ESG情報、統合報告書等）の開示に積極的に取り組んでいること」は第9位にとどまった。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業種における優良企業として選定した。

第2位 日本通運（総合評価点 74.0点〔昨年度比+1.5点〕、昨年度第3位）

- ① 同社は、**コーポレート・ガバナンス関連**が第1位（74%）、**自主的情報開示**が第3位（74%）、**フェア・ディスクロージャー**が同得点第4位（84%）、**経営陣のIR姿勢等**が第5位（71%）、**説明会等**が第7位（72%）となった。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「経営トップが企業価値向上への意識を高め、投資家にとって有意義なメッセージを発信していること。また、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていること」が最も高い評価となった。これに関連して、経営トップのIRへの関与が積極的であること、経営陣が経営戦略を積極的に発信していることを評価する声が寄せられた。「IR部門に十分かつ正確な情報が集積され、かつアナリストや投資家のニーズを十分理解した上で、担当者と有益なディスカッションができる」と。また、「投資家のニーズに合わせ、ESG関連部門などと連携をとっていること」は、第4位となった。なお、「経営トップ等が企業価値向上の手段としてのESGの重要性を認識し、その取組み内容を投資家に的確に伝えていること」は、第7位にとどまり、第1位とは21ポイント差がついた。
- ③ **説明会等**においては、「決算説明会等における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」が同得点第4位となったが、第1位とは僅差であった。これに関連して、経営陣が質疑応答に誠実に対応しており、また、経営トップも自らの言葉でメッセージを発信していることを評価する声が寄せられた。説明資料等において「収益および財務分析に必要な情報が十分に記載されていること」は同得点第5位となった。「会社が採用している情報開示のセグメント別・事業別の区分けが適切であること」は平均得点率を下回り、第15位であった。なお、地域別に加えて事業別の利益状況の開示を求める声があった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「ウェブサイトで有用な情報提供（過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画、質疑応答の状況等）を日英両言語でタイムリーに行っていること」が高い評価となった。また、「経営陣およびIR部門がメディアを含む総合的な情報開示に際し、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていること」（同得点第4位）も、80%以上の得点率となった。なお、「リモートツールによる情報提供」については、同得点第5位となった。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「中・長期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況が十分に説明されていること」および「資本政策、株主還元策等の開示」が共に最も高い評価となった。また、「重視する経営指標（例えば、営業利益率、ROE、非財務に関するKPI等）とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていること」が第2位となった。「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢（例えば、政策保有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等）を十分に説明していること」も第4位となった。これらの結果、この分野において第1位となった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「ESG説明会・施設見学会・事業説明会・IR部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容が充実していること」が第4位となった。また、「ウェブサイト、TDnet等で有

益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていること」は同得点6位であったが、80%以上の得点率となった。「非財務情報（ESG情報、統合報告書等）の開示に積極的に取り組んでいること」も同得点第6位だったが、昨年度に比べ得点率が上昇した。なお、内容が充実していたものとして、事業説明会、社長スマーミーティングが挙げられた。

第3位 日本郵船（ディスクロージャーの改善が著しい企業、総合評価点 73.8点〔昨年度比+10.5点、一昨年度比+13.5点〕、昨年度第12位〔一昨年度第13位〕）

- ① 同社は、**経営陣のIR姿勢等**が第1位（77%）、**コーポレート・ガバナンス関連**が第3位（70%）、**自主的情報開示**が第4位（74%）、**フェア・ディスクロージャー**が第6位（83%）、**説明会等**が第12位（67%）となった。昨年度に比べ、5分野全てにおいて得点率が改善し、総合評価点および順位の大幅な上昇につながった。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「経営トップ等が企業価値向上の手段としてのESGの重要性を認識し、その取組み内容を投資家に的確に伝えていること」が最も高い評価となった。また、「経営トップが企業価値向上への意識を高め、投資家にとって有意義なメッセージを発信していること。また、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていること」も、第1位と僅差の第2位となった。これらに関連して、スマーミーティングを定期的に開催するなど経営陣が投資家との対話に積極的であるとの声や、ESGに関する開示や説明が充実しているとの声が寄せられた。「IR部門に十分かつ正確な情報が集積され、かつアナリストや投資家のニーズを十分理解した上で、担当者と有益なディスカッションができる」と。また、投資家のニーズに合わせ、ESG関連部門などと連携をとっていること」は、同得点第5位となった。これらの結果、この分野において第1位となった。
- ③ **説明会等**においては、「説明会における開示」が同得点第1位となった。これに関連して、海運市況や具体的な事象を丁寧に説明していると評価する声が寄せられた。一方、「説明資料等（短信およびその付属資料を含む）における開示」（2項目）は、いずれも平均得点率を下回った。なお、船種別等の収益性に関する情報の充実を望む声や、コンテナに関する説明に改善の余地があるとの声が寄せられた。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「ウェブサイトで有用な情報提供（過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画、質疑応答の状況等）を日英両言語でタイムリーに行っていること」が最も高い評価となった。なお、「経営陣およびIR部門がメディアを含む総合的な情報開示に際し、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていること」については、同得点第12位となったが、85%の得点率であった。なお、「リモートツールによる情報提供」については、平均得点率と同程度の第9位にとどまった。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢（例えば、政策保有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等）を十分に説明していること」が第3位となった。一方、「資本政策（資本コスト・リターン）および株主還元策に関し十分な説明がされていること」は同得点第6位となったが、資本コストおよびリターンの開示について、定量面も含めた情報の充実を望む声があった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「非財務情報（ESG情報、統合報告書等）の開示に積極的に取り組んでいること」が最も高い評価となり、「ESG説明会・施設見学会・事業説明会・IR部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容が充実していること」も同得点第1位となった。内容が充実していたものとして、社長スマーミーティング、ESG説明会が挙げられた。一方、「ウェブサイト、TDnet等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていること」（同得点第15位）は、平均得点率を大きく下回った。

同社は、このようにディスクロージャーの改善が著しいので、「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定した。

(3) 上記以外の企業についての特記事項

○ 商船三井（ディスクロージャーの改善が著しい企業、総合評価点 72.8点〔昨年度比+7.2点、一昨年度比+8.6点〕、第4位〔昨年度第7位、一昨年度第8位〕）

- ① 同社は、**経営陣のIR姿勢等**が第2位（75%）、**コーポレート・ガバナンス関連**が同得点第5位（69%）、**自主的情報開示**が第6位（72%）、**説明会等**が第10位（70%）、**フェア・ディスクロージャー**が同得点第13位（80%）となった。昨年度に比べ、5分野全てにおいて得点率が改善し、総合評価点および順位の上昇につながった。

- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「経営トップ等が企業価値向上の手段としてのESGの重要性を認識し、その取組み内容を投資家に的確に伝えていること」が第2位となった。「経営トップが企業価値向上への意識を高め、投資家にとって有意義なメッセージを発信していること。また、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていること」も第3位となった。これらに関連して、経営トップとのスモールミーティングや、ESG説明会の開催を評価する声があった。これらの結果、この分野において第2位となった。
- ③ **説明会等**においては、「決算説明会等における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」（同得点第4位）は第1位と僅差であり、昨年度に比べて、10ポイント以上改善した。なお、ESGの取組みに関する説明を評価する声があった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「経営陣およびIR部門がメディアを含む総合的な情報開示に際し、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていること」および「ウェブサイトで有用な情報提供（過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画、質疑応答の状況等）を日英両言語でタイムリーに行っていること」が共に、85%以上の得点率となった。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「中・長期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況が十分に説明されていること」が同得点第2位となり、「重視する経営指標（例えば、営業利益率、ROE、非財務に関するKPI等）とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていること」が第3位となった。一方、「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢（例えば、政策保有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等）を十分に説明していること」は、平均得点率に達しなかった。なお、上場子会社に関する説明が十分でないとの声があった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「ESG説明会・施設見学会・事業説明会・IR部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容が充実していること」が同得点第1位となり、「非財務情報（ESG情報、統合報告書等）の開示に積極的に取り組んでいること」も第2位となった。内容が充実していたものとして、ESG説明会が挙げられた。一方、「ウェブサイト、TDnet等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていること」（同得点第15位）は、平均得点率を大きく下回った。

同社は、このようにディスクロージャーの改善が著しいので、「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定した。

○ **九州旅客鉄道（ディスクロージャーの改善が著しい企業、総合評価点71.0点〔昨年度比+6.9点、一昨年度比+9.9点〕、第6位〔昨年度第10位、一昨年度第12位〕）**

- ① 同社は、**自主的情報開示**が第1位（76%）、**フェア・ディスクロージャー**が同得点第1位（86%）、**説明会等**が第2位（76%）、**コーポレート・ガバナンス関連**が同得点第7位（66%）、**経営陣のIR姿勢等**が同得点第11位（62%）となった。昨年度に比べ、5分野全てにおいて得点率が改善し、総合評価点および順位の上昇につながった。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「IR部門に十分かつ正確な情報が集積され、かつアナリストや投資家のニーズを十分理解した上で、担当者と有益なディスカッションができる」と。また、投資家のニーズに合わせ、ESG関連部門などと連携をとっていること」が第7位となった。なお、IR部門において、各セグメントの事業に関する情報収集ができているとの声が寄せられた。
- ③ **説明会等**においては、「収益および財務分析に必要な情報が十分に記載されていること」および「会社が採用している情報開示のセグメント別・事業別の区分けが適切であること」が、共に最も高い評価となった。これに関連して、サブセグメントの開示を評価する声があった。また、「決算説明会等における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」（第7位）も、昨年度に比べて得点率を伸ばした。これに関連して、説明会の質疑応答がわかりやすくなったとの声があった。これらの結果、この分野において第2位となった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「リモートツールによる情報提供」が最も高い評価となり、「フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢」も同得点第1位となった。また、「ウェブサイトにおける情報提供」（同得点第10位）も、80%以上の得点率となった。これらの結果、この分野において同得点第1位となった。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「資本政策（資本コスト・リターン）および株主還元策に関する十分な説明がされていること」が同得点第2位となった。また、「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢（例えば、政策保有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等）を十分に説明していること」も同得点第4位となった。ただし、政策保有株式に関する方針の開示充実を求める声があった。

⑥ **自主的情報開示**においては、「ウェブサイト、TDnet 等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていること」が同得点第1位となった。また、「ESG 説明会・施設見学会・事業説明会・IR 部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容が充実していること」(第5位) および「非財務情報 (ESG 情報、統合報告書等) の開示に積極的に取り組んでいること」(第4位) も、昨年度に比べて得点率を伸ばした。これらの結果、この分野において第1位となった。

同社は、このようにディスクロージャーの改善が著しいので、「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定した。

以上

2021年度 ディスクロージャー評価比較総括表（運輸）

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	評価項目3 IR戦略、IR部門の機能、IRの基本スタンスにおける説明資料等における開示				評価項目4 コードレート・ガバナンスに関連する情報開示				評価項目5 各業種の状況に即した自主的な情報開示				前回順位 (配点 18点)	
			評価項目3 (配点 20点)				評価項目4 (配点 20点)				評価項目5 (配点 18点)					
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位		
1	9201 日本航空	74.8	21.8	4	15.0	3	9.9	7	14.6	2	13.5	2	2	2	2	
2	9062 日本通運	74.0	21.4	5	14.3	7	10.1	4	14.8	1	13.4	3	3	3	3	
3	9101 日本郵船	73.8	23.2	1	13.4	12	10.0	6	13.9	3	13.3	4	12	4	12	
4	9104 商船三井	72.8	22.6	2	13.9	10	9.6	13	13.7	5	13.0	6	7	6	7	
5	9202 ANAホールディングス	72.7	22.1	3	15.2	1	9.8	10	12.9	10	12.7	8	8	1	1	
6	9142 九州旅客鉄道	71.0	18.7	11	15.1	2	10.3	1	13.2	7	13.7	1	10	1	10	
7	9143 SGホールディングス	70.6	20.8	6	14.5	4	9.9	7	13.7	5	11.7	11	5	11	5	
8	9020 東日本旅客鉄道	70.1	19.5	9	14.0	9	10.3	1	13.1	9	13.2	5	8	5	8	
9	9021 西日本旅客鉄道	69.8	19.8	8	14.2	8	10.3	1	13.2	7	12.3	9	6	9	6	
10	9005 東急	68.2	18.7	11	14.5	4	9.9	7	12.3	11	12.8	7	4	7	4	
11	9107 川崎汽船	67.6	20.5	7	13.2	13	10.1	4	12.3	11	11.5	1.2	15	1.2	15	
12	9064 ヤマトホールディングス	66.2	19.1	10	11.5	17	9.6	13	13.8	4	12.2	10	11	10	11	
13	9042 阪急阪神ホールディングス	63.2	16.5	15	14.4	6	9.5	16	12.2	13	10.6	14	14	14	14	
14	9024 西武ホールディングス	62.3	17.1	14	12.9	15	9.8	10	11.5	15	11.0	13	9	9	9	
15	9086 日立物流	61.5	17.5	13	13.5	11	9.7	12	11.6	14	9.2	16	13	16	13	
16	9375 近鉄エクスプレス	55.8	15.4	16	13.1	14	8.9	17	11.0	16	7.4	17	16	17	16	
17	9022 東海旅客鉄道	52.5	14.7	18	12.6	16	9.6	13	5.8	18	9.8	15	17	15	17	
18	9065 山九	47.2	15.2	17	10.3	18	6.7	18	8.6	17	6.4	18	18	18	18	
	評価対象企業評価平均点	66.32	19.14		13.64		9.66		12.34		11.54					

2021年度評価項目および配点(運輸)

【評価期間：2020年7月～2021年6月】

評価項目	配点
1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス（30点）	
(1)経営陣のIR姿勢	
①経営トップが企業価値向上への意識を高め、投資家にとって有意義なメッセージを発信していますか。また、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていますか。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	10
②経営トップ等が企業価値向上の手段としてのESGの重要性を認識し、その取組内容を投資家に的確に伝えていますか。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	10
(2)IR部門の機能	
・IR部門に十分かつ正確な情報が集積され、かつアナリストや投資家のニーズを十分理解した上で、担当者と有益なディスカッションができますか。また、投資家のニーズに合わせ、ESG関連部門などと連携をとっていますか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	10
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示（20点）	
(1)説明会における開示	
・決算説明会等における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	10
(2)説明資料等（短信およびその付属資料を含む）における開示	
①収益および財務分析に必要な情報は十分に記載されていますか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	5
②会社側が採用している情報開示のセグメント別・事業別の区分けは適切ですか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	5
3. フェア・ディスクロージャー（12点）	
(1)フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢	
・経営陣およびIR部門がメディアを含む総合的な情報開示に際し、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていますか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	4
(2)ウェブサイトにおける情報提供	
・ウェブサイトで有用な情報提供（過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画・質疑応答の状況等）を日英両言語でタイムリーに行っていますか。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	3
(3)リモートツールによる情報提供	
・新しい働き方に即して、多様なリモートツールを活用した、有用かつ速やかな情報提供（説明会、決算説明会の資料・質疑応答、英語対応）を行っていますか。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	5
4. コーポレート・ガバナンスに関する情報の開示（20点）	
(1)コーポレート・ガバナンスに関する開示	
・コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢を十分に説明していますか。例えば、政策保有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等。【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	4
(2)目標とする経営指標等	
①重視する経営指標（例えば、営業利益率、ROE、非財務に関するKPI等）とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていますか。	4
②中・長期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況が、十分に説明されていますか。	4
(3)資本政策、株主還元策等の開示	
・資本政策(資本コスト・リターン) および株主還元策に関し十分な説明がされていますか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	8
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示（18点）	
①ウェブサイト、TDnet等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていますか。	4
②ESG説明会・施設見学会・事業説明会・IR部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容は充実していますか。 【充実していた見学会等名をコメント欄に記入して下さい】	4
③非財務情報（ESG情報、統合報告書等）の開示に積極的に取り組んでいますか。	10

運輸専門部会委員

部 会 長	一柳 創	大和証券
部会長代理	安藤 誠悟	大和アセットマネジメント
	尾坂 拓也	モルガン・スタンレー MUFG 証券
	鈴木 克彦	みずほ証券
	土谷 康仁	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
	手塚 裕一	三井住友トラスト・アセットマネジメント
	姫野 良太	JP モルガン証券

評価実施アナリスト（21名）

浅川 直騎	朝日ライフ アセットマネジメント	土谷 康仁	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
安藤 誠悟	大和アセットマネジメント	手塚 裕一	三井住友トラスト・アセットマネジメント
井上 崇	三井住友トラスト・アセットマネジメント	富田 展昭	極東証券経済研究所
今泉 達矢	アセットマネジメント One	坂東 俊輔	東京海上アセットマネジメント
尾坂 拓也	モルガン・スタンレー MUFG 証券	一柳 創	大和証券
金井 健司	東海東京調査センター	姫野 良太	JP モルガン証券
唐木 健至	QUICK	広兼 賢治	野村證券
川嶋 宏樹	SMBC 日興証券	松崎 亘	JP モルガン・アセット・マネジメント
崎村 英治	野村アセットマネジメント	百田 史哉	三井住友トラスト・アセットマネジメント
三箇 和樹	三井住友 DS アセットマネジメント	山崎 慎一	岡三証券
鈴木 克彦	みずほ証券		

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。